

人的資本拡大に向けた取り組み

「人的資本拡大に関する基本方針」をご紹介します。

「人的資本拡大に関する基本方針」

株式会社いい生活は、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」という「ミッション」を掲げ、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」という「ビジョン」のもと、全ての人々の生活の根幹をなす不動産市場にフォーカスし、不動産市場における様々な課題を解決し、エンドユーザに最善の顧客体験を提供する一連のITサービスを、SaaS (Software as a Service) として提供する事業、またそれらSaaSプロダクトを結ぶデータプラットフォームを通じ付加価値を提供する事業、を展開しています。

無形固定資産としてのソフトウェア・サービスを開発、提供し、それを利用する顧客に対する付加価値の創造、その延長にある市場及び社会全体に対する付加価値創造の実現は、全て当社における人的資本によってもたらされるものであり、人的資本こそが当社の価値や競争力の源泉であります。

当社では、人財を人的資源ではなく、人的資本としてとらえ、投資を行う対象として、高めることができるものとして認識しています。資本としての価値を高めるためには、個の自律的、内発的な学びを促すとともに、自立した個が集まるチームによる学び（互助価値創造）も欠かせません。ダイバーシティ&インクルージョンを通じて、一人一人が持っている能力や資質、価値観などを組み合わせ、人的資本への投資を行い、個人の個性を十分に発揮できる環境を整えることで、顧客及び社会全体にとっての付加価値の創造を実現してまいります。

目指すべき個々人の在り方

当社は、「会社の存在意義」、「会社として目指すべき未来の姿」をミッションとビジョンに結晶させ、それを実現する過程において大切にしたい価

値観、目指すべき個々人の在り方として以下のバリューを定めております。

「新たなスタンダードを定着し続けよう」

「明日の距離感で前進しよう」

「信頼を積み重ね歴史をはぐくもう」

「挑戦と失敗をまるごと愛そう」

「多彩な仲間と化学結合を起こそう」

「優しさと易しさに芯をとおそう」

当社は、このミッション、ビジョン、バリューで社会とつながり、また、人とつながります。社会にとって意味がある、会社にとって意味がある、従業員一人一人にとっても意味がある、この3つのベクトルを合わせ、社会と会社の関係もwin-win、会社と従業員の関係もwin-winというサステナブルな関係の実現を目指します。

社内環境整備基本方針

上記の方針の具現化するために、以下の各項目において施策を推進いたします。

1) 自発的価値創造性の追求

価値創造に必要な新しいことを学ぶ機会を提供するために資格取得支援制度を定め、運用しております。この制度は、対象資格限度なし、取得可能な資格数上限なし、としており、会社から強制する研修ではなく、各自の自律的な学びを支援するための仕組みとして位置づけております。

また従業員には、新入社員研修から始まり、以下のスキル獲得を促します。

①テクニカルスキル（IT知識、不動産市場・業務知識、財務・会計・法務知識、サービス開発等各業務における専門知識及びスキル等）

②ヒューマンスキル（コミュニケーション、対人関係）

③コンセプチュアルスキル（ロジカルシンキング、問題解決、戦略立案等）

2) 目標設定、目標達成を支援する過程での積極的対話の積み重ね

毎期、会社全体や部署の目標と整合する個人ミッション、目標を定め（OKR）、HRテックツールを活用した1on1、振り返りを行うことで、管理職がメンバーの成功をサポートします。

3) 一人ひとりの価値を顕在化させる中で、ウェルビーイングも追及

従業員が心身ともに健康かつ安全に仕事に取り組み、最高のパフォーマンスを発揮することが、人的資本による付加価値を最大化し、企業としての成長・発展につながると考え、「健康経営宣言」を制定し、一人ひとりのウェルビーイングにコミットしています。

4) 人間性の尊重

ダイバーシティ&インクルージョンを推進する中で、コンプライアンス教育を継続的に実施、法令違反及びハラスメントのない会社を目指します。

ライフイベント等で一時的に休職、職務を離れる場合にも、その期間はライフイベントにフォーカスし、就業可能になった場合には復帰することが当たり前のものとして運用し、実効性を高めるとともに一層の定着を図ります。

5) タレントの獲得

上記の取り組みを進め、社会と会社の関係もwin-win、会社と従業員もwin-winというサステナブルな関係の実現を図り、当社で獲得できるスキル及び経験を明らかにすることで、採用市場において最高のCandidate Experienceを提供し、求める人財を選び、求める人財から選ばれる関係を実現していきます。

「企業文化を育む。」毎年開催する全社イベント、2024年は「Our Pride」をテーマに、未来へのビジョンを共有しました。



健康経営・ウェルビーイング

健康経営・ウェルビーイングに関する取り組みについてご説明します。

「健康経営宣言」

株式会社いい生活では、従業員が心身ともに健康かつ安全に仕事に取り組み、最大のパフォーマンスを発揮できる環境を保持することが、従業員の活力及び生産性の向上を通じて、企業としての成果を最大化し、業績の向上ならびに企業価値の増大につながると考え、「健康経営宣言」を定めています。

従業員の健康は企業として重要な経営課題のひとつであります。当社は、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」をミッションとし、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げ、その過程で大切にしている価値観として6つの行動指針をバリューとして定めております。このミッションとビジョンを実現するためには、まず、当社が永続的企業として成長していくことが必要で、そのためには従業員一人ひとりが心身共に健康で、生き活きと仕事ができる環境が必要です。

今後とも、ミッションとビジョンの実現に不可欠なものとして、従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進してまいります。

<健康経営に向けた取り組み>

- ・定期健康診断の受診率100%
定期健康診断の受診を促進、業務時間での受診可としており、受診率100%を維持しております。
- ・オフィス内完全禁煙
オフィス内は完全禁煙であり、受動喫煙のリスクを排除しております。
- ・過重労働対策

毎週水曜日をノー残業デーと定め、定時退勤を呼び掛けています。またそれ以外の日も遅くとも20時までの退勤を奨励しています。従業員の時間外勤務の状況は、アラートという形で管理職に共有、偏りのない仕事の配分に周囲も支援できる環境を作っています。

・マッサージルームの設置

肩こりや腰のはりを予防あるいは早期に解消できるように鍼灸師が常駐し、業務時間内にマッサージを受けることが出来ます。また、ストレッチ指導、健康維持レターの発信等も行っており、社内健康維持の基点として機能しております。

・感染症予防・対策

毎年、インフルエンザ流行に先駆けて、希望者に対して予防接種を無償で、業務時間中に受診・接種できる環境を提供しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大時等、必要と判断された場合には、従業員の安全を最優先し、完全リモート移行できる体制としております。

・メンタルヘルスケア・ストレスチェック

こころの健康増進のため、全従業員を対象とした年に1回のストレスチェックをはじめ、産業医によるカウンセリングを行っております。ストレスチェックについては受検率100%を維持、また年に1回、健康リテラシーの向上を目指し、セルフケア、ストレスコーピングを含む健康マネジメント研修を実施しております。

・健康維持に向けた取り組み

本支店には無料のウォーターサーバーを完備、福利厚生向上とともに、夏の熱中症対策、冬場の乾燥防止・感染症予防にも役立てています。ま

た腰痛になりにくいメッシュバックの高機能チェアを全社で利用、加湿器の設置等、健康維持に配慮したオフィス環境づくりを心がけております。

・リフレッシュスペースの設置

社内には様々な用途に対応する「リフレッシュスペース」を設置、丸テーブルを中心とした協力的なコミュニケーションを取りやすいレイアウトとしており、チームミーティングやランチ休憩等に利用されています。またサークル活動等にも自由に利用できます。

・家庭内の健康への配慮

従業員の家庭内の健康への配慮として、子一人につき年間6日間の看護休暇制度を「有給」としております（通常の有給休暇に加えて取得可能）。

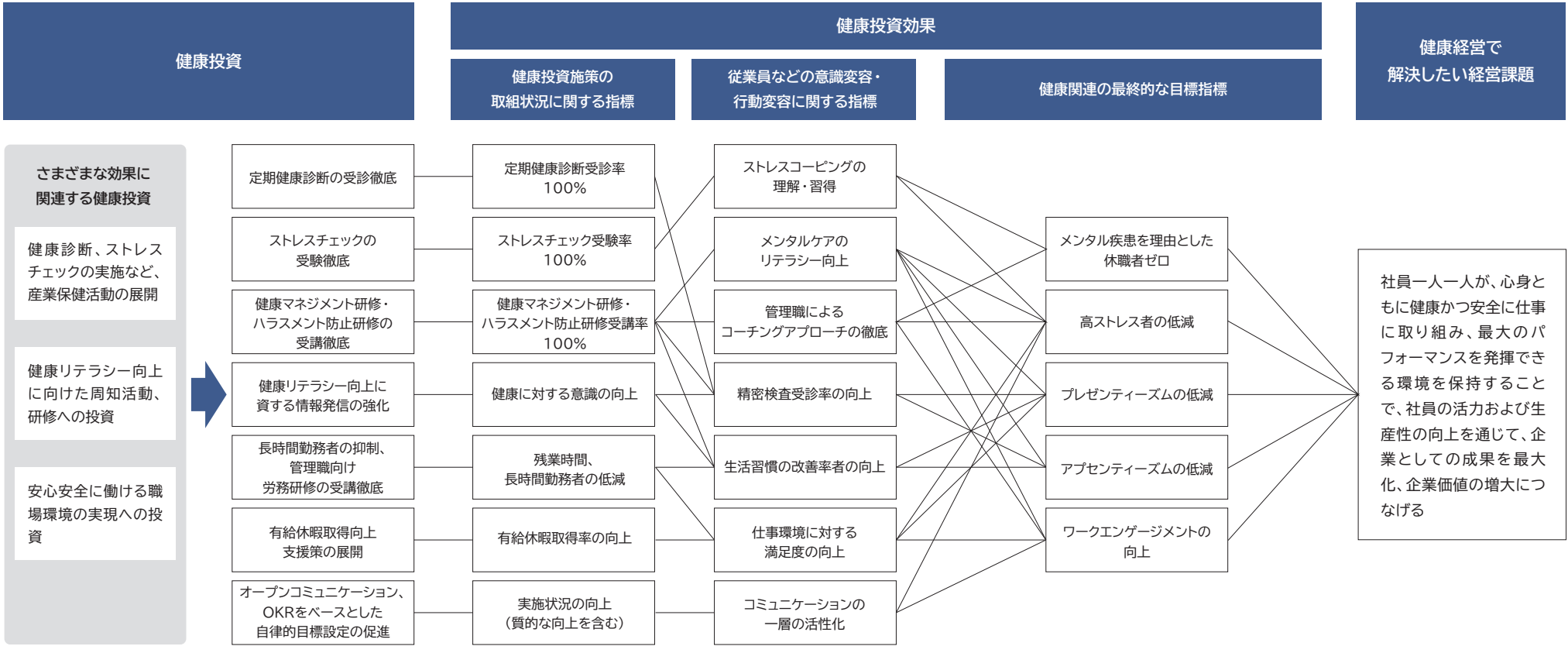
<健康経営推進体制>

代表取締役CFO（コーポレートグループリーダー兼任）を健康経営推進の責任者とし、「コーポレートグループ 人事部」が健康経営推進の主管部署となり、産業医及び健康保険組合と連携しながら、推進業務を担います。

2019年9月13日制定
2023年10月10日改定

健康経営で目指すものや目標指標を「健康経営戦略マップ」として定めています。

健康経営戦略マップ



人的資本拡大に向けた取り組み

多様な人材の活躍を支える制度をご紹介します。

資格取得支援制度

当社では、会社が必要と認めた様々な資格の取得に関して、会社から書籍代及び受験料全額を補助する仕組みがあります。

また宅地建物取引士の資格取得に必要な費用（受験・講習・登録費用）を全額費用補助するとともに、宅建士資格取得者には月額1万円の資格手当を支給しています。

マッサージルーム

メンバーが心身ともにリラックスした状態で仕事ができるよう、鍼灸師が常駐してマッサージルームを社内にて運営しています。従業員は勤務時間中に施術を受けることが可能です。



マッサージルーム

健康診断・インフルエンザ予防接種

社員の健康管理・維持のため、毎年1回健康診断を実施、インフルエンザ予防接種（季節性）は全額会社負担で実施しています。

従業員持株制度

社員も会社のオーナーになることを促進、また資産形成のサポートするため、拠出額の30%を会社が上乗せ・補助しています（従業員の約7割が加入）。

有給看護休暇

通常の有給休暇に加えて、家族の看病等で就業が難しい場合に、子一人につき年間6日間付与されます（法定は無給）。

育児支援手当

扶養する子供一人につき月額3万円の育児支援手当を子供が18歳になるまで支給、社員の子育てをサポートします。

育児時短勤務

法定の3歳までに加えて、子どもが小学校3年生終了まで、時短勤務を続けることができます。勤務時間帯の選択肢も法定より多く揃え、育児と仕事の両立を支援しています。

在宅勤務制度

育児や介護の事情で出社が困難な社員には、在宅勤務が認められています。

メンター制度

新入社員1名に対し1名のメンターがつき、業務や技術の習得をサポートします。

オープンコミュニケーション

情報共有を円滑に行うため、Slack等のツールを利用しながら、誰でも参加・発言できる環境でのコミュニケーションを大事にしています。

リフレッシュスペース

ちょっと一息つきたいとき、黙々と仕事をしたいとき、ミーティングしたいとき、お茶やコーヒーを淹れたいとき、ランチをとりたいとき、自由に使えるフリースペースがあります。



リフレッシュスペース

人的資本関連データ

	2020年3月期 (2019年度)	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度)	2023年3月期 (2022年度)	2024年3月期 (2023年度)
連結従業員数（人）	155	170	181	191	201
男性従業員比率（％）	71.6%	65.9%	66.9%	69.1%	67.7%
女性従業員比率（％）	28.4%	34.1%	33.1%	30.9%	32.3%
女性管理職比率（％）※1	9.09%	8.33%	8.00%	4.17%	4.76%
取締役に占める女性比率	0%	0%	0%	0%	0%
障がい者雇用率（％）※2	0.65%	0.59%	0.55%	0.52%	0.50%
従業員1人当たりの平均月間残業時間（時間／月）	24.93	19.98	25.87	18.59	18.75
有給休暇取得率（％）	69.6%	68.9%	64.9%	77.2%	76.6%
育児休業取得者数	3	1	1	3	3
育児休業取得率（％）※3	50%	100%	50%	75%	75%
育児休業復職者数	1	2	1	1	2
育児休業復職者比率（％）	100%	67%	100%	100%	100%
育児を理由とする短時間勤務制度 利用者数	4	5	5	5	2
離職率（％）※4	15.3%	7.6%	10.7%	7.5%	10.5%
ストレスチェック受検率（％）	97.6%	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高ストレス者数（人）	20	22	17	23	25
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%
二次検診（精密検査）受診率	－	－	50.0%	41.7%	25.6%
健康マネジメント研修受講率	－	100%	100%	100%	100%
在宅勤務比率（％）※5	－	77.7%	62.3%	49.7%	45.6%
アブセンティーズム ※6	－	－	－	3.08日	3.25日
プレゼンティーズム ※7	－	－	83.0%	83.5%	82.5%

（注）数字は全てグループ全体、連結ベース
（注）契約社員、アルバイトは含まない

※1 部長以上の女性人数 ÷ 部長以上の全役職者数
※2 障がい者数 ÷ 全従業員数

※3 育休取得者数 ÷ 子が生まれた社員（男性含む）
※4 離職者数（4/1～3/31） ÷ 統計年度期初4/1時点の全従業員数
※5 2020年度：2020年10月～2021年3月

※6 アブセンティーズムの測定方法：病気による休暇取得（遅刻早退含む）の日数を従業員アンケートで
聴取・集計。
※7 プレゼンティーズムの測定方法：SPQ（Single-Item Presenteeism Question東大1項目版）。

人生に、いちばんよりそうITへ。

「住」。

すべての人生にとって、根幹となるもの。

だからこそ、もっとも最先端であるべきもの。

けれどその不動産業界はいま、IT化から取り残されています。

いまだに情報格差が存在し、ほしい情報を、ほしい時に手にして、
自分自身で判断するというごく当たり前のことさえも難しいままです。

私たちが、それを変えます。

消費者、不動産会社、市場に関わるすべての人によりそい、

クラウドを中心にさまざまなIT技術を駆使して、

これからのインフラとなるようなサービスを生み出していきます。

情報から「住」を変えていく。

そのことで、一人ひとりの「いい生活」をつくっていく。

片時も忘れたくない、大切な夢を社名に掲げて、

挑みつづける私たちです。



Team Members!

